公明党

帯状疱疹ワクチンの助成を

竹内　典子

Q まだ食べられる食品が廃棄されることにより焼却ごみの量が増える。食品ロスの削減を進めることは環境問題、気候変動対策につながるが、

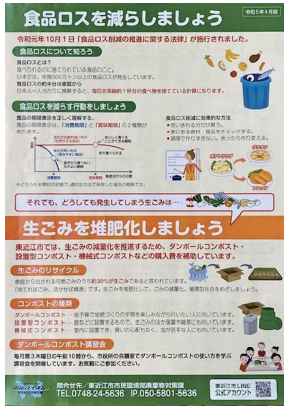
①本市の食品ロスについての取り組みは。

②各家庭などの未使用食品を持ち寄り、フードバンク団体や地域の福祉施設、子ども食堂などに寄贈する「フードドライブ」という活動は、食品ロス削減と共生社会の構築の取り組みになるのではないか。

A ①チラシや市広報紙・ホームページなどで啓発しています。

②ごみの減量やCO2の削減、生活困窮者支援につながると認識していますので、民間団体の活動を市としても支援します。

Q 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成をするべきでは。



A ①昨年の6月議会で質問していただいた後、50歳以上の発症リスクが高いこと、予防接種で発症を予防できることがテレビなどで広く知られることとなり、市への問合せが急増しました。

帯状疱疹ワクチンは、発症予防に一定の効果があり、合併症のリスクが軽減されますが、予防接種費用が高額であるため接種をためらう人がおられます。本市において高齢者やリスクの高い人が接種しやすい環境整備の一つとして接種費用の助成は必要と考えています。

公明党

誰一人取り残さない学びを

吉坂　豊

Q 文部科学省の不登校対策「COCOLOプラン」を受けての本市の不登校支援について、

①不登校の定義は。

②本市の不登校児童および生徒数の推移は。

③不登校保護者への相談体制は。

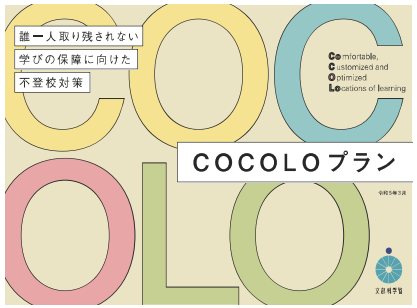
④校内教育支援センターの設置と今後の取り組みは。

A ①何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものです。

②小学校は令和3年度104名、4年度は121名、中学校では、168名、190名と全国と同様に増加の傾向が顕著で、今年度も現在のところ昨年度より増加の見込みです。

③必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談を行っています。児童生徒成長支援室のオアシス相談では、子どもの通室の有無に関わらず相談を受けています。

④令和6年度から設置を計画しています。加配教員や支援員などのスタッフを常設し、相談体制の充実を図るため教員以外の第3者も子どもや保護者に関わります。さらに、中学卒業後を見据え進学や就労など社会的自立を目指した助言や支援を行う機能を備えたいと考えています。



東近江市民クラブ

歴史的景観を後世に

大橋　保治

Q 五個荘地域では、ほ場整備事業の実施に際して町域全体に存在する条里地割を保全したが、所有者の高齢化や担い手不足により手入れが行き届かない畦畔も多く、維持管理に苦慮されているが、

①現状をどう捉えているか。また、支援策は。

②農村景観としての価値は。

A ①五個荘地域の条里地割における畦畔は、昭和55年度から実施された県営ほ場整備事業五個荘西部地区において、幅2メートルに広げ、五個荘土地改良区の所有地として保存されました。維持管理については、他の畦畔に比べ幅広となっていますが、耕作に影響の出ないように地域で適切に管理されていると捉えています。

支援は、今後も引続き世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業を活用いただけるよう働きかけていきます。

②五個荘金堂伝統的建造物群保存地区（伝建地区）が条里地割の上に形成された農村集落として評価されており、歴史的、文化的な価値があると考えます。

Q 伝建地区に食事や土産を買う店を増やしていく対策は。

A 伝建地区の歴史的な資源の磨き上げを行い、コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復に努めるとともに、飲食店や土産物店の出店につながるよう取り組んでいきます。

五個荘西部地区の条里畦畔（延長約8.6㎞）

東近江市民クラブ

大規模災害に備える

青山　孝司

Q 東近江市国土強靭化計画について、

①地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）について、どのように推進するのか。

②地域防災力の向上には、人と人とのつながりが必要不可欠と考えるが、自主防災意識の向上や地域愛の醸成をどのように図っていくのか。

A ①本市では、これまでから総合防災訓練、災害応援協定の締結、警察・消防・気象台などの関係機関との連携強化、自主防災組織の育成など、さまざまな施策を実施し、防災力の強化に努めており、徐々に充実していると感じています。国の計画に地域における防災力の強化が新たに明記されたことを踏まえ、引き続き防災力の強化に努めていきたいと考えています。

②自主防災意識の向上や地域愛の醸成は、一朝一夕に成せるものではありません。防災・減災のつどい、地域での防災リーダー養成講座、自治会や自主防災組織などを対象とした防災出前講座などの各種事業を繰り返し実施することで、自主防災意識の向上を図っていけるものと考えています。

地域愛の醸成につきましては、まず自助として自分や家族を守る、次に共助として向こう三軒両隣、地域で助け合う精神を育むことにより地域愛に結び付いていくものと考えます。

下水処理場の有効活用